

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 岐阜県インターンシップ推進協議会運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内 3293)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000 千円 (前年度予算額：5,376 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,376	2,688	0	0	0	0	0	0	2,688
要求額	5,000	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500
決定額	5,000	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

インターンシップは、学生等の職業意識の醸成と併せて、企業にとっても一般的な採用活動では伝えきれない部分を直に知ってもらう機会として効果が期待されている。

当該インターンシップを人材育成の有効な手段として推進することを目的として、県を含めた産学官が連携し、平成18年に発足した「岐阜県インターンシップ推進協議会」が県内における中核的な組織として精力的に活動している。

県内中小企業の魅力を直に伝えることによる県内就職への動機付けや、学生が抱く業界・企業イメージとのミスマッチを防ぐ観点からも、より多くの学生が県内企業でのインターンシップに参加しやすい環境づくりを進めていくことが課題であり、情報発信力の強化と受入企業や参加大学の更なる拡大が必要である。

(2) 事業内容

受入企業や参加大学等の開拓、企業と学生のマッチング支援、広報活動、大学等への情報提供などに取り組んでいる。平成28年度からインターンシ

ップ総合情報サイトの運営をはじめ情報発信を強化するとともに、新たに受入をはじめようとする企業への導入支援等に取り組んでいる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内におけるインターンシップ推進の中核的な拠点として、産学官が連携して立ち上げた組織であり、こうした体制と活動を継続していく上で財政的支援が必要である。

(4) 類似事業の有無

有（産学金官連携人材育成・定着プロジェクト関連事業）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	5,000	協議会運営費
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【岐阜県長期構想】

1 新たな「成長・雇用戦略」の展開

(1) 岐阜県成長・雇用戦略 ③雇用分野

<数値目標>②県全体（15歳以上）の労働力率（事業実施指標）

インターンシップ参加学生数 1,029人（H26）→ 2,000人（H30）

【岐阜県成長・雇用戦略2017】

2 各重要プロジェクト [1]産業人材確保対策プロジェクト

<数値目標>県内大学新卒者の県内企業への就職率（%）50.0%（H32）

（H27）39.3% → （H28）39.8% → （H29）40.7% → （H30）39.1% →

（H31）39.6%

(2) 事業主体及びその妥当性

同協議会は、産学官連携で設立した組織であり、その事業内容、目標は岐阜県長期構想等に掲げる県の施策とも合致しており、運営費の一部を負担することは妥当である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 企業と大学生・参加大学等との出会いの機会を創出し、県内企業におけるインターンシップの実施を推進する。また新たに情報発信力、受入企業支援の強化にかかる取組を支援し、より効果的なインターンシップを推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
インターンシップ参加学生数（人）	420 (H18)	2,623 (H29)	3,119 (H30)	3,356 (H31)	年 3,000 人 (R3)	/

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 通年事業として学生へのインターンシップ受入企業の情報提供や実施支援をするほか、マッチング会、成果報告会などの開催、学生を対象とした事前・事後講習会及び広報活動、学校等への情報提供、会員企業・学校への実施状況調査等を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 県内企業延べ 273 社のインターンシップへ 3,356 名の学生等が参加した。また、インターンシップ合同説明会には県内企業・団体 61 社が出展し、25 校 202 名の学生が参加したほか、成果報告会には約 200 名の企業、団体、学校、学生が参加し、学生が体験談を発表した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	県内の主要産業である製造業の中小企業などにおける人材不足解消のための方策として、就職前の大学生に対し、県内企業の魅力を直接伝え、就業意欲を醸成するインターンシップを推進する必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	平成18年度の協議会発足以来、県内企業へのインターンシップへの参加学生数は約7倍に増加している。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) △	今後、学生へ興味関心を持ってもらえるよう効果的な情報発信、及び学生の選択肢の拡大のためインターンシップ受入企業支援の充実化を図っていく必要がある。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 全国的にインターンシップを導入する企業が増える中で、より多くの学生に県内企業でのインターンシップに参加してもらえるよう、インターネットを活用した情報発信を行っていく必要がある。また、新たにインターンシップを導入しようとする企業や、東濃・飛騨など地理的に不利であることから参加者を集めにくい企業を支援していく必要がある。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか インターネットやDMなどを活用して学生への効果的な広報強化に取り組むとともに、県内企業向けのインターンシップセミナーの開催により受入企業の支援を継続していく。	
---	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	無し
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	無し